

特定非営利活動法人 情報公開市民センター

第 22 期 活 動 報 告 書

1. 主要な情報公開請求および異議申立

1. 1 重要土地調査規制法案の法令協議 情報公開

重要土地調査規制法案が2021年6月1日に衆議院で強行採決された。翌日の6月2日に、各省庁との法令協議に関して内閣官房に情報公開請求したが、開示決定が出たのは参議院強行採決・成立（2021年6月16日）後の8月6日だった。しかも、協議内容は全面不開示だった。

理由が「質問の内容及び内閣官房回答については、審議、検討又は協議に関する情報であって、忌たんのない意見交換が行われることが多く、公にすることによって、本法のみならず、将来制定される法律の条文が形成される過程において、関係省庁間の率直な意見交換が不当に損なわれるおそれがあるほか、関係省庁の将来の政策の方向性や政府部内の当該政策課題に対する考え方の懸隔について、無用な誤解や憶測などを招くなど、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあることから、法第5条第5号に該当」とあった。

秘密保護法の法令協議の情報公開請求の際は、閣議決定・国会提出後は内容に関して一部は公開された。国の情報公開が後退しているとして、情報公開訴訟を行うことを決めた。

2021年9月25日26日にオンラインで開催された、第28回全国市民オンブズマン・オンライン大会2021で、情報公開市民センター 職員の内田隆が上記経緯を発表した。

1. 2 持続化給付金入札調書等の情報公開

持続化給付金事務事業の入札調書等を中小企業庁に対して情報公開請求した。

- | | |
|------------|---|
| 2020年6月26日 | 中小企業庁に情報公開請求 |
| 7月27日 | 総合評価調書は不存在決定
他は8月25日までに相当の部分を開示決定
残りは2021年6月25日までに決定を行う通知 |
| 8月25日 | 再委託に係る承認申請書及び承認文書 一部開示
入札公告・入札調書・技術審査表 一部開示
仕様書 一部開示 |
| 2021年6月18日 | 残り（実施計画書（仕様書））一部開示決定 |
| 6月25日 | 残り（入札調書等）一部開示決定 |

残りに関し、情報公開はひどい状態だったが、持続化給付金に関して新たな発見はなかった。

1. 3 秘密保護法 立法過程の情報公開訴訟

2021年度の活動 なし

秘密保護法 立法過程の情報公開（上記訴訟以外分）

なし

1. 4 共謀罪 法令協議を開示請求 再度審査請求

政府が強行採決した共謀罪について法令協議資料を情報公開請求したところ、情報公開・個人情報審査会が「取り消すべき」答申を出した。法務大臣はいったんは理由不備のため取り消したが、文書を特定してあらためて全面不開示にしてきた。

2021年度の活動 なし

1. 5 ビートルズ来日公演警備情報 最高裁で確定

1966年にビートルズが来日した際の警備状況を記録した映像フィルムが警視庁に残っていたことが報道で判明した。詳細を知るために情報公開請求した。秘密保護法にからめ、50年前の情報でも非公開であり、非合理であることを明らかにした。再度情報公開請求したところ、個人情報を除く部分を開示する（ビートルズの顔は開示）と決定があったが、おかしいとして審査請求したが棄却の裁決が出たため、提訴したが最高裁で敗訴が確定した。その後最高裁確定処分に基づく開示を求め続けている。

2021年度の活動 2021年9月8日に警視庁に問い合わせたところ、「開示に向けた準備を警備担当が進めている。大変申し訳ないが、現時点でいつまでに準備できるかは明確にできない。今しばらくお待ち下さい。準備ができれば連絡する」と返事があった。

1. 6 武器輸出 情報公開請求し審査請求・異議申立

防衛装備移転三原則改正に基づき、平成26年7月17日に国家安全保障会議が武器の海外移転を認めた際の議事録と配布資料を情報公開請求し、審査請求したところ、総理大臣が答申に対して裁決を行った。

2021年度の活動 なし

1. 7 南スーダン PKO 陸上自衛隊の日報 電子データを開示請求

2021年度の活動 なし

1. 8 外務省報償費の訴訟確定判決に従わない文書開示に対する異議申立

1. 9 各地市民オンブズマンによる大使館・領事館の報償費の一斉情報公開請求

2017年4月26日になって、情報公開市民センターならびに名古屋市民オンブズマンに対して、追加開示をする決定を送付し、中身を見た上で異議申し立ての取り下げを検討するよう連絡があった。

2006年8月17日に異議申し立てした件が、約11年後の2017年8月31日になって外務省は情報公開・個人情報保護審査会に諮問した。審査会は「付言」で「遅きに失したと言わざるを得ない」と述べた。

ようやく理由説明書が届いたが、30件+18件+3件（名古屋分）一気に届き、意見書作成に手間取っていたが。一気に当方の主張を認めない答申が出た。

2021年度の活動 外務大臣から、2021年8月23日付けで「科目別支出済額一覧のうち項目名、科目名及び一覧表以外の部分のみ原決定を変更し一部開示する」との決定が届き、その後開示文書も届いた。

1. 10 大臣メールの開示請求
2021年度の活動 なし

1. 11 内閣官房報償費の開示請求
2021年度の活動 なし

2. 内閣府 情報公開制度見直し
情報公開法改正案は、2012年11月の衆院解散で廃案に。復活の目処はたっていない。本年度は特に動きはなかった。

3. 秘密保護法に反対する活動
2021年度の活動（上記 1.1 裁判、 1.2 開示請求を除く）は特になかった。

4. 共謀罪に反対する活動
2021年度の活動（上記 1.2 開示請求を除く） なし

5. 表現の自由を守る活動
「日本の表現の自由を伝える会」が2016年3月に立ちあがり、その事務局として、イギリス在住研究者の藤田早苗氏の広報支援を行った。

6. 委託事業
全国市民オンブズマン連絡会議から以下業務の委託があった。
・第28回全国市民オンブズマン大会調査業務
・2021年版包括外部監査通信簿作成業務
・各種全国市民オンブズマン連絡会議関係業務

7. 市民からの情報公開請求などに関する相談、マスコミ対応は年間約40件

8. ホームページ
ホームページへの記事掲載は年間 5回
ヒット件数不明

9. 認定 NPO 法人を目指す件について
寄付金控除が受けられる認定 NPO 法人を目指すために、多くの方に寄付して欲しいと呼びかけ、応じて下さった。今後も広く呼びかけていきたい。

10. 会員状況
2021年9月30日現在
個人正会員 25名
団体正会員 2団体
個人賛助会員 2名

以上